調査項目C　　国内向け販売価格

|  |
| --- |
| * 本調査項目は、調査対象期間（2024年1月1日から2024年12月31日まで）において、貴社が国内向けに販売した同種の貨物の販売価格についての具体的な情報を求めるものです。 * 本調査項目は、「C-1 国内向け販売概況」、「C-2 国内向け個別取引」、「C-3 調整が必要な費用項目」及び「C-4**様式C**と監査済財務諸表とのつながり（Sales Reconciliation）」から構成されています。 * 回答作成に当たっては、現在ではなく、調査対象期間当時の事実に基づいて記載してください。また、調査対象期間中において変遷があるものについては、併せてその内容を時系列で詳細に回答してください。 * 回答は、各質問項目の下段に設けた回答欄に回答してください。なお、回答欄は必要に応じ拡大してください。 * 「C-2 国内向け個別取引」及び「C-3 調整が必要な費用項目」では各質問項目への回答に加え、個別取引について**様式C**へ記入してください。 * 本調査項目の回答に対する政府の検証に正確を期すため、各質問の回答を作成する上で用いた資料及びその根拠となる書類の写しを、添付資料として提出してください（日本語訳を添付）。また、その添付資料名等を質問状に添付された「（別添）添付資料一覧表」に記入し提出してください。なお、添付資料には、必ず右肩に質問項目番号を明記し、同一質問項目番号に関する資料が複数に及ぶ場合は、書類の上部中央に根拠資料の連番を記載してください。どの質問項目に対する回答にかかる根拠資料であるか明示されていない場合、提出したことが認識されない場合があります。 * 回答が無い場合は、数値に係るものは「0」、その他は「該当無し」としてください。空欄は、貴社が当該質問に対して回答する意思がないものとして取り扱います。 * 原則として、特段の指示がない限り、数量の回答に当たってはkg単位、金額の回答に当たってはKRW単位で回答してください（特段の指示がある場合を除き、トン単位、千KRW単位等は使用しないでください）。 * なお、原則として、液体品に係る数量については、実数量及びその実数量に炭酸二カリウムの濃度を乗じて算出した数量（以下「固形換算数量」という。）を併記してください。 |

# 国内向け販売概況 　質問項目C-1-1からC-1-3並びにC-1-5及びC-1-6においては、販売先業種別（①貴国（調査対象貨物の輸出国、以下同じ）内に所在する商社等の流通業者、②産業上の使用者）に取引量の多い上位3者に関して、回答してください。

## 調査対象期間に貴社が国内向けに販売した同種の貨物の販売先について、名称、関連企業であったか否か（関連企業であった場合は株式保有・役員派遣の状況等の関連の状況を含む）、業種及び所在地について**様式C-1-1**に記載してください。なお、当該販売先が産業上の使用者でなかった場合は、産業上の使用者に至るまで全ての取引当事者について記載してください。

## 販売先、製品型番及び品種ごとの販売概況を**様式C-1-2**に記載してください。

## 国内向け同種の貨物の販売契約について、販売先ごとに、**様式C-1-3**に記載してください。また、販売交渉過程の代表例について、全ての段階を詳細に示す業務プロセスフローチャート（販売交渉過程の各段階の平均所要時間を明示）を**添付資料C-1-3**として提出してください（日本語訳を添付）。

## 販売先ごとに、国内向け同種の貨物の仕様、性質等は異なりましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 異なった |  | 異ならなかった →C-1-5へ |

　　　↓

### その相違について具体的に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 国内向け同種の貨物が、生産者から、国内の産業上の使用者まで販売された経路について、販売先ごとに、その名称及び所在地を**様式C-1-5**に説明してください。

## 国内向け同種の貨物が、生産者から、国内の産業上の使用者まで輸送された経路について、販売先ごとに、費用の支払者、輸送手段、輸送業者の名称、輸送日数及び発着地名等について、**様式C-1-6-①から②**の該当するシートに記載してください。

## 国内向け販売価格を、工場出荷段階の価格に調整するために、控除等すべき費用項目等はありますか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-1-7-2へ |

　　　↓

### 控除等すべき費用項目等が無い理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-1-8へ

### どのような費用項目を控除等すべきなのか理由とともに説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 控除等すべき費用項目名 | 理由 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（控除等すべき費用項目の例：倉庫保管費、倉庫移動費、テスト・検査費、梱包費用、国内運賃、国内保険料、その他の直接販売費、在庫金利費用、与信費用）

## 商取引の同一の段階で比較するに当たり、工場出荷段階の価格に調整する際に控除等すべき費用項目について、調査対象貨物と国内向け又は第三国向け同種の貨物とで異なる費用項目（例えば、調査対象貨物についてはある費用項目を控除するが、国内向け同種の貨物ではその費用項目は存在しないため控除しない等）はありますか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 異なる費用項目がある |  | 異なる費用項目はない →C-2へ |

　　　↓

### 異なる費用項目について、異なる理由を説明してください。

①控除等すべき費用項目のうち、調査対象貨物と国内向け同種の貨物とで、異なる費用項目

|  |  |
| --- | --- |
| 異なる費用項目名 | 理由 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

②控除等すべき費用項目のうち、国内向け同種の貨物と第三国向け同種の貨物とで、異なる費用項目

|  |  |
| --- | --- |
| 異なる費用項目名 | 理由 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

# 国内向け個別取引 　　貴社の国内向け同種の貨物の販売価格に関して、以下の設問に回答してください。

1. **様式C**への記入（C-2）

## C-2-0-1　下記の記載要領（C-2）に従い、調査対象期間に実質的な販売条件が定められた全ての国内向け販売取引について、**様式C**に記入してください。ただし、キャンセルされた取引についての記入は不要です。

1. 取引の引合いから入金に係る業務内容について、以下の回答欄に記載し、併せて使用する書類も列記してください。なお、業務内容については以下の業務内容欄より選び、選択肢にない場合には必要に応じて記載してください。

＜業務内容欄＞

|  |
| --- |
| 契約、注文、出荷、会計上の売上計上、請求、売上債権回収、会計上の入金計上 |

《記載例》

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ | ７ |
| 業務内容 | 契約 | 注文 | 出荷 | 会計上の売上計上 | 請求 | 売上債権回収 | 会計上の入金計上 |
| 使用する書類 | 契約書 | 注文書 | 出荷指示書  コマーシャル・インボイス  パッキングリスト | 会計伝票  増値税インボイス | コマーシャル・インボイス | 金融機関の入金証票及びその明細 | 会計伝票 |

《回答欄》

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ | ７ |
| 業務内容 |  |  |  |  |  |  |  |
| 使用する書類 |  |  |  |  |  |  |  |

C-2-0-2　**様式C**に回答した個々の取引について、当該回答の根拠となる書類の写しを**添付資料C-2（2）**として提出してください（日本語訳を添付）。その際、以下の点に留意してください。

（１）　提出の対象は、関連企業及び非関連企業ごとに取引量の多い上位３者の取引先それぞれについて、取引量が最も多い取引各１件です。**様式C**記載の取引のうち、どの取引に係るものか分かるよう、**様式C**の取引通番を書類の左肩に明記してください。

（２）　提出書類は、C-2-0-1（1）で使用する書類として回答した各書類を全て提出してください。

（３）　記入が必要とされる項目については、下記の記載要領（C-2）（一般的事項及び販売項目）に従い、記入してください。

（記載要領（C-2）（一般的事項））

* + - 1. 全て半角英数字で記入し、数値を記入する際は通貨、数量等の単位を明記してください。
      2. 国内向けに販売された国内向け同種の貨物の販売1件が、複数回に分けて販売されるような場合には、**様式C**の行を追加するなどして、各取引段階における相関関係が分かるように記載してください。
      3. 各項目を記入するに当たり、コードを用いて入力する場合には、コード表を提出してください。その際、どの項目についてのコード表であるか分かるように、当該コード表の右肩に質問項目番号を明記してください（例えば、「C-2-10（出荷場所コード）」欄についてのコード表を提出する場合は**添付資料C-2-10**と明記してください）。また、可能な限り当該コード表を電磁的記録媒体でも提出してください。

（記載要領（C-2）（販売項目））

| 様式番号 | 販売項目 | 概　　要 | 記載要領 |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. -1 | 販売先名称 | 貴社の販売先の名称 | 貴社の販売先の名称を記入 |
| 1. -2 | 販売先の関連状況 | 貴社の販売先は、貴社の関連企業であるか否かの区分 | 以下の区分により記入  A：関連企業  B：非関連企業 |
| 1. -3 | 販売先業種 | 貴社の販売先の業種 | 以下の区分により記入  A：商社等の流通業者  B：産業上の使用者  C：業種が不明の場合  D：（その他の業種）  「A」から「C」に該当しない場合に業種の内容を「Dその他（業種名）」のように記入  複数ある場合は新しく業種の内容を記入  （「D1その他（業種名）」、「D2その他（業種名）」）  ※Dがある場合は、当該その他の業種の内容についての説明資料を**添付資料C-2-1-3**として提出してください。 |
| 1. -4 | 社内管理番号 | 社内で販売データ等を統一的に管理している番号（リファレンス番号等） | 社内で販売データ等を統一的に管理している番号（リファレンス番号等）を記入 |
| 1. -1 | 生産者名称 | 国内向け同種の貨物の生産者の名称 | 国内向け同種の貨物の生産者の名称を記入  なお、生産者が複数存在する場合は便宜「C-2-2-1（生産者名称）」欄の次に「C-2-2-1-a（生産者名称a）」、「C-2-2-1-b（生産者名称b）」のように欄を追加してください（以下同様）。 |
| 1. -2 | 生産者関連状況 | C-2-2-1の生産者は、  C-2-3-1貴国内流通業者又はC-2-4-1産業上の使用者の関連企業であったか否かの区分 | 以下の区分により記入  A2：生産者の関連企業  （A2-a：「C-2-2-1-a（生産者名称a）」欄が追加された場合において、生産者名称aの関連企業。以下同様）  A3：貴国内流通業者の関連企業  A7：産業上の使用者の関連企業  B：非関連企業  複数該当：例えば、A2、A2-a及びA4など複数該当する場合 |
| 1. -1 | 貴国内流通業者名称 | 貴国内に所在する流通事業者の名称 | 貴国内に所在する流通事業者の名称を記入 |
| 1. -2 | 貴国内流通業者関連状況 | C-2-3-1の貴国内流通業者は、  C-2-2-1生産者又はC-2-4-1産業上の使用者の関連企業であったか否かの区分 | （C-2-2-2に同じ） |
| 1. -1 | 産業上の使用者名称 | 国内の産業上の使用者の名称 | 国内の産業上の使用者名称を記入 |
| 1. -2 | 産業上の使用者関連状況 | C-2-4-1の産業上の使用者は、  C-2-2-1生産者又はC-2-3-1貴国内流通業者の関連企業であったか否かの区分 | （C-2-2-2に同じ） |
|  | 製品型番コード | 貴社が使用している製品型番 | 任意のコードで記入  ※コード表を**添付資料C-2-5**として提出してください。 |
| C-2-6-1 | 品種コード①（状態） | 調査対象貨物の品種コード①（状態） | 状態を以下の区分により記入  01：液体  02：固体 |
| C-2-6-2 | 品種コード②  （濃度） | 調査対象貨物の品種コード②（濃度） | 濃度を以下の区分により記入  ⅰ．液体  01：（49.0±1）%  02：48.0%未満  03：その他  ⅱ．固体  04：99.5%以上  05：99.5%未満 |
| C-2-6-3 | 品種コード③  （形状（固体のみ）） | 調査対象貨物の品種コード③（形状（固体のみ）） | C-2-6-1が「02：固体」の場合に、その形状を以下の区分により記入  01：粉  02：微粉  03：その他 |
| C-2-6-4 | 品種コード④  （用途） | 調査対象貨物の品種コード④（用途）  「不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査への協力のお願い」-Ⅱ-（２）-（エ）を参照のこと | 用途を以下の区分により記入  01：工業用  02：食品添加用（医農薬品原料を含む） |
| C-2-6-5 | 品種コード⑤  （製造工程） | 調査対象貨物の品種コード⑤（製造工程） | 製造工程を以下の区分により記入  01：直接法  02：炭酸水素カリウム・か焼法  03：液体炭酸カリウム法  04：その他 |
| C-2-7 | インボイス番号 | 貴社の販売先へ送付したコマーシャル・インボイスの番号 | 貴社の販売先へ送付したコマーシャル・インボイスの番号を記入 |
| C-2-8-1 | 販売日 | 「不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査への協力のお願い」【資料１】用語の定義（17）を参照のこと | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| C-2-8-2 | 会計上の売上計上日 | 会計帳簿上の売上金額の計上の日付 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| C-2-8-3 | 契約日 | 契約書（Sales Contract）の日付 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| C-2-8-4 | 受注日 | 注文書（Purchase Order）の発行日 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| C-2-8-5 | インボイスの日付 | 貴社の販売先へ送付したコマーシャル・インボイスの日付 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| C-2-9 | 出荷日 | 貴社の工場、倉庫等から出荷した日 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| C-2-10 | 出荷場所コード | 出荷した国内向け同種の貨物が保管されていた貴社の工場、倉庫等の名称及び所在地等 | 任意のコードで記入  ※コード表を**添付資料C-2-10**として提出してください。 |
| C-2-11 | 仕向地（港）コード | 国内の仕向地の場所又は港のコード | UN/LOCODE(国連ローコード) 英字5桁で「KRPUS」（釜山）のように記入  UN/LOCODEについては、以下のwebサイトを参照  https://unece.org/trade/cefact/unlocode-code-list-country-and-territory |
| C-2-12-1 | 引渡場所コード | 販売先への引渡し場所である倉庫等の名称及び所在地等 | 任意のコードで記入  ※コード表を**添付資料C-2-12-1**として提出してください。 |
| C-2-12-2 | 受渡し条件 | 庭先渡し、工場渡し等の受渡し条件 | 受渡し条件を以下の区分により記入  01：庭先渡し（販売者が購入者の指定した場所までの運賃、保険料、梱包費用等を負担して貨物を運搬し、そこで購入者に当該貨物を受渡す場合）  02：工場渡し（販売者の工場で貨物を受け渡し、受渡し後の運賃等は購入者が負担する場合）  03：倉庫渡し（販売者の倉庫で貨物を受け渡し、受渡し後の運賃等は購入者が負担する場合）  04：「01」から「03」に該当しない場合に受渡し条件の内容を「04その他（○○）」のように記入。複数ある場合は新しくコードを設け、同様に決済手段の内容を記入 ※04がある場合は、その説明資料を**添付資料C-2-12-2**として提出してください。 |
| C-2-13-1 | 通貨単位 | C-2-7のインボイスに記載の通貨単位 | ISO4217の通貨コード 英字3桁で「USD」（米ドル）、「KRW」（韓国ウォン）のように記入 |
| C-2-13-2 | グロス販売価格 | C-2-7のインボイスに記載のグロス販売価格 | インボイスに記載されたグロスの販売価格を記入  ※１ なお、企業グループとしての回答を行う場合は「C-2-13-2（グロス販売価格）」欄の次に「C-2-13-2-a（グロス販売価格a）」、「C-2-13-2-b（グロス販売価格b）」のように欄を追加して企業グループ内のグロス販売価格を追記してください。  ※２ グロス販売価格は内国間接税を含んだ金額としてください。なお、内国間接税が減額、免除又は払い戻された場合には、減額、免除又は払い戻された分の内国間接税を控除した金額としてください。 |
| C-2-13-3 | グロス販売単価（実数量） | C-2-13-2（グロス販売価格）÷C-2-14-1（販売数量（実数量）） | 小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで表示 |
| C-2-13-4 | グロス販売単価（固形換算数量） | C-2-13-2（グロス販売価格）÷C-2-14-2販売数量（固形換算数量）） | 小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで表示 |
| C-2-14-1 | 販売数量（実数量） | C-2-7のインボイスに記載の数量 | 単位は（kg）で記入 |
| C-2-14-2 | 販売数量（固形換算数量） | C-2-14-1（販売数量（実数量））×C-2-14-3（濃度） | C-2-14-1（販売数量（実数量））にC-2-14-3（濃度）を乗じて算出した数量を記入 |
| C-2-14-3 | 濃度 | 濃度 | 炭酸二カリウムの濃度を記入 |
| C-2-15-1 | 決済手段 | 決済手段 | 以下の区分により記入  01：L/C（信用状）  02：D/P（手形支払書類渡し）  03：D/A（手形引受書類渡し）  04：T/T（電信送金）  05：M/T（郵便送金）  06：D/D（送金小切手）  07：（その他）  「01」から「06」に該当しない場合に決済手段の内容を「07その他（○○）」のように記入  複数ある場合は新しくコードを設け、同様に決済手段の内容を記入  （「07その他（○○）」、「08その他（○○）」）  ※コード表及び当該その他の決済手段の内容についての説明資料を**添付資料C-2-15-1**として提出してください。 |
| C-2-15-2 | 入金日（決済日） | 販売先からの販売代金の受領日 | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| C-2-15-3 | 入金額 | 販売代金として実際に入金された額 |  |
| C-2-16-1 | 入金通貨単位 | 入金された販売代金の通貨単位 | ISO4217の通貨コード 英字３桁で「USD」（米ドル）、「KRW」（韓国ウォン）のように記入 |
| C-2-16-2 | 入金換算レート | 販売代金を貴国通貨に換算したレート | 入金される販売代金の通貨単位が貴国通貨単位と異なる場合に、貴国通貨に換算したレートを記入 |
| C-2-16-3 | 入金換算レート適用基準日 | 販売代金を貴国通貨に換算したレートの適用基準日 | 販売代金を貴国通貨に換算したレートの適用基準日を記入 |
| C-2-16-4 | 入金換算レート種類 | 販売代金を貴国通貨に換算したレートの種類 | 「Forward Rate（先物為替相場）」「TTB（電信買相場）」等を記入  ※当該レートの種類についての説明資料を**添付資料C-2-16-4**として提出してください。 |
| C-2-17 | 販売日為替レート | C-2-8-1（販売日）の日における、C-2-16-4（入金換算レート種類）の為替レート | C-2-8-1（販売日）の日における、C-2-16-4（入金換算レート種類）の為替レート |
| C-2-18 | 会計上の売上計上日為替レート | C-2-8-2（会計上の売上計上日）の日におけるC-2-16-4（入金換算レート種類）の為替レート | C-2-8-2（会計上の売上計上日）の日における、C-2-16-4（入金換算レート種類）の為替レート |

（注）１.　金額等を算出した場合には、小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで表示してください。

　　　２.　金額を記入する際には、最小通貨単位まで表示することとし、通貨単位が分かるように、ISO4217の通貨コード英字3桁（例：USD、KRW）を、**様式C**の項目名の下に記入してください。

　　　３．　**様式C**の1つの欄を複数に分割する必要がある場合は、（欄番号）、(欄番号)-a、（欄番号）-bのようにして区分してください。

## **様式C**の「C-2-8-1（販売日）」欄に関する事項

### 貴社の実質的な販売条件が定められた日はインボイスの日付（C-2-8-5）と一致していますか。当てはまるものにチェックしてください。なお、一致しているとする場合には、インボイスの日付を実質的な販売条件が定められた日とする理由を具体的に説明してください。また、当該販売条件が定められた日の根拠となる書類の写しを**添付資料C-2-8-1（C-2-1-1）**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
| （インボイスの日付を実質的な販売条件が定められた日とする理由） |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 一致していない |  | 一致している　→C-2-1-2へ |

　　　↓

#### 貴社の実質的な販売条件が定められた日について記載し（例えば、契約、注文、注文の確認等）、当該日を実質的な販売条件が定められた日とする理由を具体的に説明してください。また、当該販売条件が定められた日の根拠となる書類の写しを**添付資料C-2-8-1（C-2-1-1-1）**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

### 上記C-2-1-1及びC-2-1-1-1の実質的な販売条件が定められた日と所有権の移転との関係について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 会計処理上の売上について、上記C-2-1-1及びC-2-1-1-1の実質的な販売条件が定められた日との関係を含め、どのような時点でどのような根拠書類に基づき計上を行うのか、その基準を具体的に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## **様式C**の「C-2-13-2（グロス販売価格）」欄に関する事項 　他の取引との相殺等により、販売金額と決済金額とが異なるものがありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 異なるものがあった |  | 異なるものはなかった →C-2-2-2へ |

↓

### その事情について具体的に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 販売先が貴社の関連企業であった場合に、当該関連企業ごとに、当該販売単価について、非関連企業へ販売した場合との比較において、その相違の有無・程度について説明し、その根拠となる書類（貴社の関連企業である販売先に販売した国内向け同種の貨物と同じ型番等である製品を、非関連企業である者に販売した際の、契約書や製品規格書等）の写しを**添付資料C-2-13-2（C-2-2-2）**として販売先ごとに１件ずつ提出してください（日本語訳を添付）。

貴社の関連企業である販売先名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 販売した型番 | 非関連企業である他の販売先名称 | 販売単価の相違の有無・程度 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

## **様式C**の「C-2-15-2（入金日）」欄に関する事項

### 販売先からの販売代金の入金に関して、どの時点でどのような書類に基づき会計上の入金計上を行うのか、その基準を具体的に説明するとともに、根拠資料を**添付資料C-2-15-2（C-2-3-1）**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

## 販売先からの販売代金の入金に関して、決済期日の起算日（販売日、引渡日等）、決済期日、決済手段及び決済に要した手数料の内容とその負担者について、販売先業種別（①貴国内に所在する商社等の流通業者、②産業上の使用者）に販売額の多い上位1者のうち、販売額の多い上位1取引につき説明してください（引渡日を起算日とする場合、販売日から引渡日までの平均期間を記載してください）。また、当該起算日の内容の根拠となる書類（インボイス、受領証等）の写し1件を**添付資料C-2-15-2（C-2-4）**として提出してください（日本語訳を添付）。

販売先名称：　　　　　　　　　　　　　　　　（販売先業種：　　　　　　　　　　）

| 決済期日の起算日 | 決済日 | 決済手段 | 決済に要した手数料の内容とその負担者 | その他例外事項等備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （記載例）  インボイスに記載の販売日 | 当月販売分を月末取りまとめて翌月15日までに決済 | T/T送金 | 送金手数料は販売先負担、入金時銀行手数料は当社負担 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

## **様式C**の「C-2-16-1（入金通貨単位）」欄等に関する事項 　入金された販売代金の通貨単位は、貴国の通貨単位でしたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 外国の通貨単位 |  | 貴国の通貨単位 →C-3へ |

↓

### 外国通貨を貴国通貨に換算するための、外国通貨単位、換算レートの適用基準日、換算レートの種類及び当該換算レートの種類を適用する理由について、具体的に説明してください。また、C-2-16-2（入金換算レート）、C-2-16-3（入金換算レート適用基準日）、C-2-16-4（入金換算レート種類）について、販売額の多い上位1者のうち、販売額の多い上位１取引を、その内容の根拠となる書類の写しを**添付資料C-2-16-2（C-2-5-1）**、**添付資料C-2-16-3（C-2-5-1）**、**添付資料C-2-16-4（C-2-5-1）**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 外国通貨単位 | 換算レートの適用基準日 | 換算レートの種類 | 左記換算レートの種類を適用した理由 | その他例外事項等備考 |
| （記載例）  日本円 | 入金日 | TTB | 左記為替レートにて外国通貨を自国通貨に換金していたため。 | 2024年10月から2024年12月までは同期間における期間渡しで為替予約を行っており、レートは△△／JPY |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

# 調整が必要な費用項目

1. **様式C**への記入（C-3）

調査対象期間に貴社が生産又は販売した国内向け同種の貨物の全ての個別取引に関する費用項目についての質問に回答してください。また、各質問項目のうち、**様式C**への記入が必要とされる項目については、下記の記載要領（C-3）（一般的事項及び費用項目）に従い、記入してください。

（記載要領（C-3）（一般的事項））

1. 及び②は（C-2）と同じ）

① 全て半角英数字で記入し、数値を記入する際は通貨、数量等の単位を明記してください。

② 国内向け同種の貨物の販売１件が、複数回に分けて販売されるような場合には、**様式C**の行を追加するなどして、各取引段階における相関関係が分かるように記載してください。

③ 「C-3 　調整が必要な費用項目」における各費用項目については内国間接税（国内向け同種の貨物の販売に対して課される内国間接税を納付する際に、課税額から控除されるもの）抜きの本体価格としてください。

④ 根拠となる書類の写しの提出は、**様式C**に記入した取引のうちどの取引に係るものか分かるよう、**様式C**の取引番号を書類の上部左に明記してください。

⑤ 費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても書類の右肩に質問項目番号を明記して提出してください（日本語訳を添付）。

（記載要領（C-3）（費用項目））

| 様式番号 | | 費用項目 | 概　　要 | | 記載要領 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (販売価格に関連する項目) | | | | | |
|  | 割戻し | | 「不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査への協力のお願い」【資料1】用語の定義（15）を参照のこと |  | |
|  | 割引 | | 「不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査への協力のお願い」【資料1】用語の定義（16）を参照のこと） |  | |
|  | その他販売価格の修正 | | 例えば、仮価格で決済し、商品の引渡後に確定した販売価格との差額を決済する場合等、事後に販売価格が修正される場合の当該精算額等 |  | |
|  | 内国間接税 | | 国内向けに販売した同種の貨物に課せられる内国間接税 |  | |
| (在庫に要する費用に関連する項目) | | | | | |
|  | | 倉庫保管費 | 国内向け同種の貨物の製造後から産業上の使用者に引き渡されるまでに要した倉庫等における保管費用 | |  |
|  | | 倉庫移動費 | 販売のため調査対象貨物を出庫するまでの間に、調査対象貨物を工場から倉庫に移動するために要した費用 | |  |
|  | | テスト・検査費 | 国内向け同種の貨物のテスト・検査費 | |  |
| (配送に要する費用に関連する項目-主として国内で発生する費用) | | | | | |
| 1. -1 | | 梱包費用 | 国内向け同種の貨物の販売のための梱包費用 | |  |
| 1. -2 | | 荷姿 | 販売時の荷姿 | | 以下の区分により記入  A:ケミカルタンカー  B:ISOコンテナ  C:タンクローリー  D:ドラム缶  E:フレキシブルコンテナ（500kg）  F:フレキシブルコンテナ（750kg）  G:フレキシブルコンテナ（1000kg）  H: ポリ缶  I: 25kg紙袋  J:25kg PP織袋  K:その他の荷姿  「A」～「J」に該当しない場合に荷姿の内容を「Kその他（荷姿名）」のように記入  複数ある場合は新しくコードを設け、同様に荷姿の内容を記入  （「K1その他（荷姿名）」、「K2その他（荷姿名）」）  ※Kがある場合は、コード表及び当該その他の荷姿の内容についての説明資料を**添付資料C-3-8-2**として提出してください。 |
|  | | 国内運賃 | C-2-10の出荷場所から国内販売先までの運賃 | |  |
|  | | 国内保険料 | C-2-10の出荷場所から国内販売先までの運送に係る保険料 | |  |
|  | | その他の国内輸送費用 | C-2-10の出荷場所から国内販売先に対する引渡しの場所までの運送に付随するその他の国内輸送費用 | |  |
| (販売後に要する費用に関連する項目) | | | | | |
|  | | 技術サービス費 | 国内向け販売取引に関して貴社が提供するあらゆる技術サービス、修理又は相談に要した費用 | |  |
|  | | 製造物責任費用 | 国内向け販売取引に関して製造物責任に基づき要した費用 | |  |
|  | | 保証（ワランティ） | 国内向け販売取引に関して保証（ワランティ）に要した費用 | |  |
|  | | ロイヤルティ | 国内向け販売取引に関して特許料等のロイヤルティ関連費用 | |  |
| (販売契約締結に要する費用に関連する項目) | | | | | |
| 1. -1 | | 販売手数料 | 国内向け販売取引に関する販売手数料 | |  |
| 1. -2 | | 販売手数料受領者名称 | 販売手数料の受領者の名称 | |  |
| 1. -3 | | 販売手数料受領者との関係 | 販売手数料の受領者は、貴社の関連企業であるか否かの区分 | | 以下の区分により記入  A：関連企業  B：非関連企業 |
|  | | 第三者に対する支払い | C-3-15及びC-3-16-1の他に、国内向け販売取引に関する、第三者に対する何らかの支払い額 | |  |
|  | | 広告宣伝費及び販売促進費 | 国内向けの同種の貨物に関する媒体宣伝（例えば、テレビ、新聞、業界紙）、展示会、パンフレット広告、無償供与品、看板及びネオンサイン等に要する費用 | |  |
| (その他の費用に関連する項目) | | | | | |
|  | | その他の直接販売費 | 他の質問項目で回答されていない費用で、国内向け同種の貨物の販売に直接的に要した販売費用 | |  |
| (在庫金利費用に関連する項目) | | | | | |
| 1. -1 | | 利率 | 短期借入金利の年率 | |  |
| 1. -2 | | 支払日 | 国内向け同種の貨物の購入代金の支払日 | | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| 1. -3 | | 入庫日 | 購入した、又は生産・完成した国内向け同種の貨物を、貴社の保管倉庫等に入庫した日 | | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| 1. -4 | | 出庫日 | 販売のため国内向け同種の貨物を出庫した日 | | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| 1. -5 | | 期間 | ①（購入代金の支払日から入庫日までの期間）＋②（入庫日から出庫日までの期間）  （国内向け同種の貨物を他者から購入した場合は①＋②の期間で計算し、自ら生産した場合は②のみの期間で計算。） | |  |
| 1. -6 | | 購入代金又は生産費 | 国内向け同種の貨物についての購入代金（出金額）又は生産費（固定費及び変動費）（様式E中の生産費部分） | |  |
| 1. -7 | | 在庫金利費用 | C-3-20-6（購入代金又は生産費）×C-3-20-1（利率）×C-3-20-5（期間）÷365日 | |  |
| （与信費用に関連する項目） | | | | | |
| 1. -1 | | 利率 | 短期借入金利の年率 | |  |
| 1. -2 | | 出庫日 | 販売のため国内向け同種の貨物を出庫した日（C-3-20-4と同じ） | | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| 1. -3 | | 入金日 | 国内向け同種の貨物の販売代金の入金日 | | 西暦YYYY年MM月DD日の場合、YYYY/MM/DDと記入 |
| 1. -4 | | 期間 | C-3-21-3（入金日）－C-3-21-2（出庫日） | |  |
| 1. -5 | | 販売代金 | 国内向け同種の貨物の販売代金 | |  |
| 1. -6 | | 与信費用 | C-3-21-5（販売代金）×C-3-21-1（利率）×C-3-21-4（期間）÷365日 | |  |
| （その他費用） | | | | | |
|  | | その他費用 | 他の質問項目で回答されていない費用で、国内向け同種の貨物の販売に関連して要した費用 | | 内容に応じ、適宜、欄を追加して記入 |
| （工場出荷段階の価格） | | | | | |
| 1. -1 | | 工場出荷段階の価格 | C-2-13-2（グロス販売価格）から、全ての関係する費用項目の金額を控除した価格 | |  |
| 1. -2 | | 工場出荷段階の販売単価（実数量） | C-3-23-1（工場出荷段階の価格）÷C-2-14-1（販売数量（実数量）） | |  |
| 1. -3 | | 工場出荷段階の販売単価（固形換算数量） | C-3-23-1（工場出荷段階の価格）÷C-2-14-2（販売数量（固形換算数量）） | |  |

（注）１.　金額等を算出した場合には、小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで表示してください。

　　　２.　金額を記入する際には最小通貨単位まで表示することとし、通貨単位が分かるように、ISO4217の通貨コード英字3桁（例：USD、KRW）を、**様式C**の項目名の下に記入してください。ただし、通貨単位が取引ごとに異なる場合は、金額を回答する項目の左側に一列追加して、通貨単位を記入してください。

　　　３.　貴国通貨以外で決済されている場合には適宜欄を追加して貴国通貨による金額及び換算レート等必要な事項を併記してください。

　　　４.　請求書等根拠となる資料に記載の通貨単位と実際に決済された金額の通貨単位とが異なる場合には実際に決済された金額に関して記入し、請求書等資料に記載の金額については適宜欄を追加して通貨単位、金額、換算レート、換算レート適用日、換算レート種類等必要な事項を併記し、当該換算についての説明資料を**様式C**の欄番号を明記して提出してください。

　　　５．　**様式C**の1つの欄を複数に分割する必要がある場合は、（欄番号）、(欄番号)-a、（欄番号）-bのようにして区分してください。

**（販売価格に関連する項目）**

## 割戻し（「不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査への協力のお願い」【資料1】用語の定義（15）を参照のこと） 　以下の質問項目については、調査対象期間中の取引に係る全ての割戻しについて、 説明してください（調査対象期間終了後に生じた当該取引に係る割戻しも含まれます）。

### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、割戻しはありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-1-2へ |

↓

C-3-1-1-1　割戻しがなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-2へ

### **様式C**のC-3-1に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、割戻しの金額を原則、実費で記入してください（複数の割戻しがある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-1に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-1-3へ |

↓

* + 1. 実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

* + 1. 按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、割戻し金額が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-1-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、割戻し先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の割戻しとの比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業に対する計算書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・割戻しに係る取決めの書面

・その他根拠となる資料

### 貴社の割戻し制度の概要並びに割戻しを与えた際の方針及び基準について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に記入した販売に関して、この回答書の作成日後に割戻しを与える計画があれば、その対象となる基準について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### そのような割戻しの計画の内容を個別に説明してください｡

|  |
| --- |
|  |

### 販売先がどの時点でこれらの割戻しの計画を知ったかを説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### どのような根拠に基づいて将来の割戻しの推定額を算出したのか説明してください｡

|  |
| --- |
|  |

## 割引（「不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査への協力のお願い」【資料1】用語の定義（16）を参照のこと） 　以下の質問項目については、調査対象期間中の取引に係る全ての割引について、 説明してください（調査対象期間終了後に生じた当該取引に係る割引も含まれます）。

### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、割引はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-2-2へ |

↓

#### 割引がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-3へ

### **様式C**のC-3-2に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、割引の金額を原則、実費で記入してください（複数の割引がある場合、適宜、欄を追加して記入してください。実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-2に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-2-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、割引金額が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-2-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、割引先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の割引との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業に対する計算書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・割引に係る取決めの書面

・その他根拠となる資料

### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、割引に関する方針及び基準（個々の取引数量、年間の購入数量等）について説明してください。また、当該方針及び基準に係る規定（割引表等）があれば、**添付資料C-3-2-4**として提出してください（日本語訳を添付）｡

|  |
| --- |
|  |

### 貴社は、上記C-3-2-4の割引の方針及び基準について、業種（例えば、卸売業者、小売業者、その他販売業者、産業上の使用者等）を問わず、当該方針及び基準を満たす全ての販売先に対し、同様に割引を与えていましたか。以下の当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| あらゆる業種に与えていた |  |
| 一部に与えていた |  |
| いかなる業種にも与えていなかった |  |

### 上記C-3-2-5に対して、「あらゆる業種に与えていた」又は「一部に与えていた」と回答された場合に、以下回答してください。

#### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、どの業種の販売先に上記C-3-2-4の回答に関する割引が適用されたのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

#### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、貴社は、上記C-3-2-4の回答の割引に関する方針及び基準のうちどの割引を与えたのか、及び割引を与えた時期について具体的に説明してください。割引を販売日において与えたのかそれとも販売日の前後に与えたのか、販売日の前後である場合にその具体的な時期と理由についても説明してください。

|  |
| --- |
|  |

#### 上記C-3-2-4の回答の割引に関する方針及び基準と異なる割引を行った場合には、その内容、理由、適用基準等を説明してください｡

|  |
| --- |
|  |

## その他販売価格の修正 その他販売価格の修正について、以下の事項に回答してください。

### その他販売価格の修正（例えば、仮価格で決済し、商品の引渡後に確定した販売価格との差額を決済する場合等、事後に販売価格が修正される場合の当該精算額等）がありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-3-2へ |

↓

#### その他販売価格の修正がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-4へ

### **様式C**のC-3-3に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、その他販売価格の修正の金額を原則、実費で記入してください（複数のその他販売価格の修正がある場合、適宜、欄を追加して記入してください。実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-3に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-3-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、その他販売価格の修正の金額が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-3-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、その他販売価格の修正先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業に対する計算書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・その他販売価格の修正に係る取決めの書面

・その他根拠となる資料

### その他販売価格の修正について、全ての種類を列記してください。また、そのようなその他販売価格の修正を与えた貴社の方針及び基準について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 貴社が販売先の業種等に基づいてその他販売価格の修正を与えた場合には、各販売先の業種等に対してそれぞれ適用されたその他販売価格の修正の種類を列記してください。

|  |
| --- |
|  |

## 内国間接税

### 貴社が行った国内向け同種の貨物の販売について、内国間接税は課せられていましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課税無し |  | 課税有り →C-3-4-1-2へ |

↓

#### 課せられていなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-4-2へ

#### その課せられた全ての内国間接税を列記してください。

|  |
| --- |
|  |

#### 上記C-3-4-1-2の税の各々について、以下の情報を具体的に説明してください。また、それぞれの項目について、課税の根拠となる法令及び説明資料の日本語訳を**添付資料C-3-4-1-3**として提出してください。

内国間接税の名称：

|  |  |
| --- | --- |
| ①課税物件 |  |
| ②課税標準 |  |
| ③納税義務者 |  |
| ④非課税及び免税（ある場合には適用を受ける条件） |  |
| ⑤納税義務の成立 |  |
| ⑥税率 |  |
| ⑦税額控除（税の累積を排除するもの）の有無・その方法 |  |
| ⑧課税期間 |  |
| ⑨申告・納付（納付額の算出方法を含む） |  |
| ⑩納税先 |  |
| ⑪特例等 |  |
| ⑫会計処理 |  |
| ⑬その他 |  |

#### **様式C**のC-3-4に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、内国間接税額を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-4に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-4-1-6へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

#### **様式C**に回答した取引のうち、内国間接税の金額が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-4-1-6**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・内国間接税に係る請求書及び納付書

・その他根拠となる資料

#### **様式C**のC-3-4に記入した内国間接税について、減額、免除又は払戻しされたものがありましたか。当てはまるものにチェックしてください。なお、「有」と回答した場合には「C-2-13-2グロス販売価格」についても、減額、免除又は払い戻された分の内国間接税を控除してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →C-3-4-1-10へ |

↓

#### 内国間接税について、どのような減額、免除又は払戻しがなされたのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

#### 貴社が法的に内国間接税の納税義務を負う時点を説明してください。貴社が実際に納税した時期を示し、それらの税について貴社が会計上別の勘定科目を設けていたかどうか、設けていた場合にどのように会計処理を行ったのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

#### 調査対象期間において、国内向け同種の貨物の販売に伴って課せられた内国間接税の税率又は税額は変更されましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 変更有り |  | 変更無し →C-3-4-2へ |

↓

#### 変更前後の税率又は税額、その適用開始日等、その変更内容を説明するとともに、変更の結果を国内向け同種の貨物の販売価格にどのように反映させたか、また、**様式C**に記入した取引のうちどの取引について反映させたか、説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に記入する各費用項目に対して、貴社が行った国内向け同種の貨物の販売に課せられたもの（上記C-3-4-1-2に記載したもの）と同一の内国間接税が課せられましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課せられた |  | 課せられなかった →C-3-5へ |

↓

#### **様式C**の各費用項目に対して、当該課せられた内国間接税について、以下の情報を具体的に説明してください。また、それぞれの項目について、その根拠となる法令及び説明資料の日本語訳を**添付資料C-3-4-2-1**として提出してください。

内国間接税の名称：

内国間接税が課せられる、費用項目の名称：

|  |  |
| --- | --- |
| ①課税物件 |  |
| ②課税標準 |  |
| ③納税義務者 |  |
| ④非課税及び免税（ある場合には適用を受ける条件） |  |
| ⑤納税義務の成立 |  |
| ⑥税率 |  |
| ⑦税額控除の対象となるか否か |  |
| ⑧会計処理 |  |
| ⑨その他 |  |

**（在庫に要する費用に関連する項目）**

## 倉庫保管費

### 国内向け同種の貨物に係る倉庫保管費用（製造後、貴社の保管倉庫から産業上の使用者への引渡しまでに貴社が実際に支払った倉庫保管に関する費用）はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-5-2へ |

↓

#### 倉庫保管費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-6へ

### **様式C**のC-3-5に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、倉庫保管費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-5に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-5-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、倉庫保管費が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-5-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・倉庫保管費に係る契約書類

・倉庫保管費に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 倉庫保管費用の内容について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 倉庫移動費

### 販売のため調査対象貨物を出庫するまでの間に、調査対象貨物を工場から倉庫に移動するために要する費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-6-2へ |

↓

#### 倉庫移動に関する費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-7へ

### **様式C**のC-3-6に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、倉庫移動に関する費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-6に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-6-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、倉庫移動費が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-6-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・倉庫移動費に係る契約書類

・倉庫移動費に係る請求書

・その他根拠となる資料

## テスト・検査費

### 国内向け同種の貨物に係るテスト・検査に関する費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-7-2へ |

↓

#### テスト・検査に関する費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-8へ

### **様式C**のC-3-7に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、テスト・検査に関する費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-7に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-7-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、テスト・検査費が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-7-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・テスト・検査費に係る契約書類

・テスト・検査費に係る請求書

・その他根拠となる資料

### テスト・検査はどのようなものか、その内容（実施時期、実施機関、検査項目、検査方法及び費用の負担先を含む）について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

**（配送に要する費用に関連する項目-主として国内で発生する費用）**

## 梱包費用

### 国内向け同種の貨物に係る商品の荷姿（ケミカルタンカー、ISOコンテナ、タンクローリー、ドラム缶、フレキシブルコンテナ（500kg）、フレキシブルコンテナ（750kg）、フレキシブルコンテナ（1000kg）、ポリ缶、25kg紙袋、25kg PP織袋等）、荷姿の容量、梱包過程及び使用材料（パレット、ラップ、緩衝材等）等、梱包に係る費用について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 梱包に係る費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-8-3へ |

↓

#### 梱包に係る費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-9へ

### **様式C**のC-3-8-1に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、梱包費用を原則、実費で記入（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）するとともに、**様式C**のC-3-8-2に荷姿のコードを記入してください。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-8-1に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-8-4へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、梱包費用が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-8-4**として提出してください（日本語訳を添付）。支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・梱包費用に係る契約書類

・梱包費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

## 国内運賃

### 国内向け同種の貨物に係る貴国内の輸送はどのように行っていたか説明してください（貴社の輸送部門が行っていたか否か、輸送業者が貴社の関連企業であったか否か、輸送区間及び輸送日数等）。

|  |
| --- |
|  |

### 国内運賃はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-9-3へ |

↓

#### 国内運賃がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-10へ

### **様式C**のC-3-9に調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、国内運賃を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-9に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-9-4へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、国内運賃が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-9-4**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・国内運賃に係る契約書類

・国内運賃に係る請求書

・その他根拠となる資料

## 国内保険料

### 国内向け同種の貨物に係る貴国内の保険について、どのような保険を付保していたのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 国内保険料はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-10-3へ |

↓

#### 国内保険料がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-11へ

### **様式C**のC-3-10に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、国内保険料の金額を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-10に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-10-4へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、国内保険料が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-10-4**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・国内保険料に係る契約書類

・国内保険料に係る請求書

・その他根拠となる資料

## その他の国内輸送費用

### 貴国内において国内向け同種の貨物の国内販売先までの輸送における、その他の国内輸送をどのように行っていたか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### その他の貴国内輸送費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →C-3-12へ |

↓

### **様式C**のC-3-11に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、その他の貴国内輸送費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-11に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-11-4へ |

　　 ↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、その他の国内輸送費が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-11-4**として提出してください（日本語訳を添付）。また、支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・その他の国内輸送費用に係る契約書類

・その他の国内輸送費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

**（販売後に要する費用に関連する項目）**

## 技術サービス費 　技術サービス費には、調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、貴社が提供したあらゆる技術サービス、修理又は相談（以下、単に「技術サービス」という）が含まれます（技術サービスが行われた場所は問いません）。研究開発を行っている部門等によって技術サービスが行われていた場合は、当該部門を明らかにしてください。回答にあっては、調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、実際に発生した費用のみを回答してください。

### 国内向け販売取引に関して、技術サービスは行われましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 行われていなかった |  | 行われた →C-3-12-2へ |

　　 ↓

#### その理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-13へ

### **様式C**のC-3-12に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、技術サービス費の金額を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-12に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-12-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、技術サービス費が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-12-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・技術サービス費に係る契約書類

・技術サービス費に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 国内向け販売取引に関して行われた技術サービスは、どこで行われたのか、技術サービス提供した部門の名称、技術サービス及び研究開発の施設の所在地を回答してください。

|  |
| --- |
|  |

### 提供された技術サービスについての契約内容について、説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 製造物責任費用

### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、製造物責任に基づき貴社が負担した費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-13-2へ |

↓

#### 製造物責任費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-14へ

### **様式C**のC-3-13に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、製造物責任費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-13に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-13-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、製造物責任費用が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-13-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・製造物責任費用に係る契約書類

・製造物責任費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、製造物責任に基づき貴社が支払った費用について、支払時期と発生した費用及びその理由を個々の事案ごとに説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 保証（ワランティ）費用

### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、保証（ワランティ）に要した費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-14-2へ |

↓

#### 保証（ワランティ）費用がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-15へ

### **様式C**のC-3-14に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、保証（ワランティ）費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-14に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-14-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、保証（ワランティ）費用が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-14-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・保証（ワランティ）費用に係る契約書類

・保証（ワランティ）費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、保証（ワランティ）の内容について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## ロイヤルティ

ロイヤルティには、調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、販売に付随して発生する特許料等に係るロイヤルティのみ含まれます。製造技術に係るロイヤルティはここでは含まれませんので、注意してください。

### 販売に付随して発生する特許料等に係るロイヤルティは、ありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-15-2へ |

↓

#### 販売に付随して発生する特許料等に係るロイヤルティがなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-16へ

### **様式C**のC-3-15に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、販売に付随して発生する特許料等に係るロイヤルティを原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-15に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-15-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、ロイヤルティが多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-15-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・ロイヤルティに係る契約書類

・ロイヤルティに係る請求書

・その他根拠となる資料

### 調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、販売に付随して発生するロイヤルティは、どの品種に係るものか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 販売に付随して発生するもののほか、ロイヤルティは発生しましたか。発生した場合は、その内容について説明し、根拠となる書類の写しを**添付資料C-3-15-5**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

**（販売契約締結に要する費用に関連する項目）**

## 販売手数料

### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、販売手数料は発生しましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 発生しなかった |  | 発生した →C-3-16-2へ |

↓

#### 販売手数料が発生しなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-17へ

### **様式C**のC-3-16-1に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、販売手数料を原則、実費で記入（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）するとともに、**様式C**のC-3-16-2に販売手数料受領者の名称を、**様式C**のC-3-16-3に販売手数料受領者との関係を記入してください。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-16-1に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-16-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、販売手数料が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-16-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・販売手数料に係る契約書類

・販売手数料に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関して、販売手数料はどのような条件で発生したのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 販売手数料の金額は、支払先が貴社の関連企業であったか否か、販売先がいかなる業種に属していたか、国内向け同種の貨物の仕様又はその他何らかの要素によって異なりましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 異なった |  | 異ならなかった →C-3-16-6へ |

↓

#### その差異の理由及びその内容について説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 差異の理由 | 差異の内容 |
| 支払先が貴社の関連企業であるか否か |  |
| 販売先の業種 |  |
| 国内向け同種の貨物の仕様 |  |
| その他（具体的に説明してください） |  |

### 販売手数料を貴社の関連企業に支払っていましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 支払っていた |  | 支払っていなかった →C-3-16-7へ |

↓

#### 販売の実績はどのように管理され、支払額はどのように決定されたのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 販売先が行う国内向け同種の貨物の再販業務に際し、当該販売先が支払うべき販売手数料等の費用を、当該販売先に代わって負担していましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 負担していた |  | 負担していなかった →C-3-17へ |

↓

#### 販売の実績はどのように管理され、負担の額はどのように決定されたのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 第三者に対する支払い

### 上記で回答したロイヤルティ及び販売手数料の他に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、第三者に対する何らかの支払いはありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-17-2へ |

↓

#### 第三者に対する支払いがなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-18へ

### **様式C**のC-3-17に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、第三者に対する支払いを原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-17に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-17-3 |

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、第三者に対する支払いが多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-17-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・第三者に対する支払いに係る契約書類

・第三者に対する支払いに係る請求書

・その他根拠となる資料

### 第三者に対する支払いは、どのような性格・内容のものであったのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

## 広告宣伝費及び販売促進費

### 調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、媒体宣伝（例えば、テレビ、新聞、業界紙）、展示会、パンフレット広告、無償供与品、看板及びネオンサイン等に要した費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 無 |  | 有 →C-3-18-2へ |

↓

### C-3-18-1-1　広告宣伝費及び販売促進費がなかった理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

→C-3-19へ

### **様式C**のC-3-18に、調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、広告宣伝費及び販売促進費を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-18に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-18-3へ |

↓

### C-3-18-2-1

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、広告宣伝費及び販売促進費が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-18-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・広告宣伝費及び販売促進費に係る契約書類

・広告宣伝費及び販売促進費に係る請求書

・その他根拠となる資料

### 広告宣伝費及び販売促進費について、どのような費用が発生したか説明してください。また、当該広告宣伝及び販売促進に関する契約書等の写し及び広告の見本があればその写しを**添付資料C-3-18-4**として提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

### 広告宣伝費及び販売促進費について、払戻し又は予想される払戻しがありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →C-3-19へ |

↓

#### どのような払戻しがあったのか、金額及びその内容について説明してください。

|  |
| --- |
|  |

**（その他の費用に関連する項目）**

## その他の直接販売費

### 調査対象期間に貴社が行った国内向け販売取引に関連して、上記直接販売費用以外の直接的に要した販売費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →C-3-20へ |

↓

#### 国内向け同種の貨物の販売に関連して直接的に要した販売費用には、どのような費用があったのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**のC-3-19に、調査対象期間における国内向け同種の貨物の全ての国内取引に係る取引ごとのその他の直接販売費を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-19に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-19-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、その他の直接販売費が多額の上位１取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-19-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・その他の直接販売費に係る契約書類

・その他の直接販売費に係る請求書

・その他根拠となる資料

**（在庫金利費用に関連する項目）**

## 在庫金利費用

国内向け同種の貨物の製造又は入荷から出荷までに要した在庫金利費用について、以下、回答してください。

### 調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、在庫金利費用の計算を次の方法で行うことはできますか。当てはまるものにチェックしてください。

・利率：短期借入金利の年率

・期間：①（国内向け同種の貨物の購入代金の支払日から入庫日までの期間）＋②（入庫日から出庫日までの期間）

（国内向け同種の貨物を他者から購入した場合は①＋②の期間で計算し、自ら生産した場合は②のみの期間で計算。）

・在庫金利費用：国内向け同種の貨物についての購入代金（出金額）又は生産費（固定費及び変動費）（様式E中の生産費部分）×利率×期間（①＋②）÷365日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | できる |  | できない →C-3-20-3へ |

↓

### **様式C**の「C-3-20-1（利率）」欄に短期借入金利の年率を、「C-3-20-2（支払日）」欄に国内向け同種の貨物の購入代金の支払日（国内向け同種の貨物を他者から購入した場合に限る）を、「C-3-20-3（入庫日）」欄に購入又は生産・完成した国内向け同種の貨物を貴社の保管倉庫等に入庫した日を、「C-3-20-4（出庫日）」欄に国内向け同種の貨物を販売のため出庫した日を、「C-3-20-5（期間）」欄に「支払日」から「入庫日」までの期間と「入庫日」から「出庫日」までの期間を合算した日数を、「C-3-20-6（購入代金又は生産費）」欄に国内向け同種の貨物についての購入代金（出金額）又は生産費（固定費及び変動費）（様式E中の生産費部分）を、「C-3-20-7（在庫金利費用）」欄に在庫金利費用の上記計算結果を記入してください。 　また、これらに関して、在庫金利費用が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し（短期借入についての消費貸借契約書、送金銀行記録、製品完成入庫書又は納品書、運送伝票等）、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを、「C-3-20-1（利率）」欄については**添付資料C-3-20-1**、「C-3-20-2（支払日）」欄については**添付資料C-3-20-2**、「C-3-20-3（入庫日）」欄については**添付資料C-3-20-3**、「C-3-20-4（出庫日）」欄については**添付資料C-3-20-4**、「C-3-20-6（購入代金又は生産費）」欄については**添付資料C-3-20-6**、「C-3-20-7（在庫金利費用）」欄については**添付資料C-3-20-7**として提出してください（日本語訳を添付）。 　なお、「C-3-20-1（利率）」欄に関して、短期借入の借入先が関連企業である場合は、非関連企業と取引した場合との比較において、その短期借入金利等の相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業からの短期借入についての消費貸借契約書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

### 上記C-3-20-1の計算方法により在庫金利費用の計算ができない場合、当該計算方法以外で適当と考える計算方法を以下に説明するとともに、当該計算方法に係る「利率」、「支払日」、「入庫日」、「出庫日」、「期間」及び当該計算結果である「在庫金利費用」を、それぞれ、**様式C**のC-3-20-1からC-3-20-7までに記入し、それらに関して、在庫金利費用が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-20-1**から**添付資料C-3-20-7**までとして提出してください（日本語訳を添付）。 　なお、「C-3-20-1（利率）」欄に関して、短期借入の借入先が関連企業である等、在庫金利費用の算出に当たって関連企業との取引があった場合は、非関連企業と取引した場合との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

**（与信費用に関連する項目）**

## 与信費用

国内向け同種の貨物の出荷から入金までに要した与信費用について、以下回答してください。

### 調査対象期間に貴社が行った個々の国内向け販売取引に関して、与信費用の計算を次の方法で行うことはできますか。当てはまるものにチェックしてください。

・利率：短期借入金利、手形割引率の年率

・期間：出庫日－入金日

・与信費用：販売代金（入金額）×利率×期間÷365日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | できる |  | できない →C-3-21-4へ |

↓

#### **様式C**の「C-3-21-1（利率）」欄に短期借入金利の年率を、「C-3-21-2（出庫日）」欄に国内向け同種の貨物を販売のため出庫した日を、「C-3-21-3（入金日）」欄に国内向け同種の貨物の販売代金の入金日を、「C-3-21-4（期間）」欄に「出庫日」から「入金日」までの日数を、「C-3-21-5（販売代金）」欄に国内向け同種の貨物の販売代金（入金額）を、「C-3-21-6（与信費用）」欄に与信費用の上記計算結果を記入してください。 　また、これらに関して、与信費用が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し（短期借入についての消費貸借契約書、手形割引を行った際の銀行割引率、運送伝票、入金銀行記録等）、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを、「C-3-21-1（利率）」欄については**添付資料C-3-21-1**、「C-3-21-2出庫日）」欄については**添付資料C-3-21-2**、「C-3-21-3（入金日）」欄については**添付資料C-3-21-3**、「C-3-21-5（販売代金）」欄については**添付資料C-3-21-5**、「C-3-21-6（与信費用）」欄については**添付資料C-3-21-6**として提出してください（日本語訳を添付）。 　なお、「C-3-21-1（利率）」欄に関して、短期借入の借入先、手形の割引を行った先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合との比較において、その短期借入金利、手形割引率等の相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（非関連企業からの短期借入についての消費貸借契約書、非関連企業に対して行う手形の割引率を示すもの等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

### 与信費用に影響を及ぼしたその他の要因はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →C-3-21-3へ |

↓

#### 与信費用に影響を及ぼしたその他の要因を説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 与信条件は全ての販売先の業種について同一でしたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 同一ではなかった |  | 同一だった →C-3-22へ |

↓

#### どのような差異があるかを説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### 上記C-3-21-1の計算方法で与信費用を計算できない場合、当該計算方法以外で適当と考える計算方法を以下に説明するとともに、当該計算方法に係る「利率」、「出庫日」、「入金日」、「期間」及び「与信費用」を**様式C**のC-3-21-1からC-3-21-6までに記入し、それらに関して、与信費用が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを**添付資料C-3-21-1**から**添付資料C-3-21-6**までとして提出してください（日本語訳を添付）。なお、「C-3-21-1（利率）」欄に関して、短期借入の借入先が関連企業である等、与信費用の算出に当たって関連企業との取引がある場合は、非関連企業と取引した場合との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類の写しも提出してください（日本語訳を添付）。

|  |
| --- |
|  |

**（その他費用）**

## その他費用

### 貴社において調査対象期間中に発生した費用のうち、上記の費用項目でまだ述べていないもので、国内向け販売に関連して要した費用はありましたか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無 →C-3-23へ |

↓

#### 国内向け同種の貨物の国内向け販売に関連して要したその他費用には、どのような費用があったのか説明してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**のC-3-22に、調査対象期間における国内向け同種の貨物の全ての国内取引に係る取引ごとのその他費用を原則、実費で記入してください（実費で記入できない場合は、按分で算出し、記入してください）。また、次の当てはまるものにチェックしてください。

**様式C**のC-3-22に記入した金額は、

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 按分 |  | 実費 →C-3-22-3へ |

↓

①実費で記入できない理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

②按分の考え方及びその計算式を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

### **様式C**に回答した取引のうち、 その他費用が多額の上位1取引につき、根拠となる書類の写し、及び按分の場合には按分計算に使用したワークシートを、「**添付資料C-3-22-3**として提出してください（日本語訳を添付）。また、費用の支払先が関連企業であった場合は、非関連企業と取引した場合の費用金額との比較において、その相違の有無・程度について説明する書類及びその根拠となる書類（業務の詳細や費用金額が記載された非関連企業が発行する請求書等）の写しについても提出してください（日本語訳を添付）。

＜根拠となる書類の写しの例＞

・その他費用に係る契約書類

・その他費用に係る請求書

・その他根拠となる資料

**（工場出荷段階の価格）**

## **様式C**のC-3-23-1に、C-2-13-2（グロス販売価格）から、全ての関係する費用項目の金額を控除した価格を計算し、記入してください。また、**様式C**のC-3-23-2に、C-3-23-1をC-2-14-1（販売数量（実数量））で除した工場出荷段階の販売単価（実数量）を、C-3-23-3に、C-3-23-1をC-2-14-2（販売数量（固形換算数量））で除した工場出荷段階の販売単価（固形換算数量）を、それぞれ記入してください。

### 上記の方法以外の算出方法を用いるべき事情がある場合は、控除・加算の取扱いを含め、その計算方法について、説明してください。

|  |
| --- |
|  |

**（費用項目についてのまとめ）**

## **様式C**に記入した費用項目について、販売先業種別（①貴国内に所在する商社等の流通業者、②産業上の使用者）に取引量の多い上位3者に関し、その支払先について**様式C-3-24**に記載してください。なお、企業グループとしての回答を行う場合は、各費用の支払者の名称についても記載してください。

### **様式C**に記入した費用項目について、国内向け同種の貨物が他の貨物と混載で輸送された等、根拠資料と個々の取引とが一対一で対応せず、根拠資料に記載された金額をある一定の基準により、個々の取引に関する額へ配賦していますか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 配賦している |  | 配賦していない　→　C-3-24-2へ |

↓

#### 配賦している費用項目及びその配賦基準（価格、数量等）を記載してください。

| 配賦している費用項目名 | 配賦基準（価格、数量等） |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

### **様式C**に記入した費用項目について、一定の基準や条件に基づく割戻しや割引等により、その費用の額が後日修正される費用項目はありますか。当てはまるものにチェックしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 有 |  | 無　→　C-4 |

↓

#### 費用の額が修正される費用項目及びその修正の基準・条件を記載してください。

| 費用の額が修正される費用項目名 | その修正基準・条件 |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

# **様式C**と監査済財務諸表とのつながり（Sales Reconciliation）

**様式C**に回答した、国内向け同種の貨物の取引価格（C-2-13-2　グロス販売価格）と監査済財務諸表の売上金額のつながりを説明した資料を作成し、その根拠となる書類の写しとともに、**添付資料C-4**として提出してください（日本語訳を添付）。

1. 作成する説明資料では、**様式C**の取引の情報源となるシステム名（【例】SAP SD sales distributor）を明記するとともに、財務会計システム（【例】SAP FI financial accounting）上の売上元帳（Sales Ledger）及び試算表（Trial Balance）に加えて、監査済財務諸表の売上（営業収入）とどのようにつながるのかが分かるよう、詳細に記載してください。
2. 説明資料には、システム間・帳票間の紐づけの際にキーになる番号（【例】出荷番号、会計伝票番号等）は貴社においてどのように生成されるかも併せて記載してください（【例】出荷番号は倉庫からの出庫時に出庫担当者が〇〇システムに出庫データ（出庫日付、出荷先コード等）を入力すると、〇〇票という帳票が〇〇システムを通して出力され〇〇票に印字される。出荷番号は出荷単位（通常出荷する車両単位）で発行される。出荷番号は、〇〇システム、販売システム、財務会計システム、異なるシステム間共通で、出庫時から、会計上の売上計上にいたるまで共通して各取引等と紐づいている）。
3. 根拠となる書類として、販売システムから出力する営業明細、財務会計システムから出力する売上元帳等を提出する際、一枚目と最終のページ（合計額が記載されたもの）のみで構いません。